

須坂市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理施設への支援		
総事業費 (千円)	13,194千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	13,194千円
事業概要	<p>①目的 市の指定管理施設である「ふれあい健康センター」は観光的な面からも市にとって主要な施設であるが、コロナ禍での深刻な影響は避けられない状況である。経営を維持するため支援金を交付することにより経営の安定化を図り、市の観光産業を維持する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 経営維持支援金</p> <p>③交付対象 1)交付対象者 蔵のさと温泉共同事業体(日本レクシー(株)) 2)交付対象者の選定理由・選定方法 本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、交付対象者が管理する施設は大規模な日帰り温泉入浴施設の設備を有し、市の観光にとって重要な影響がある。市民の利用者も多く、事業の縮小、廃止等は須坂市民の生活に影響を及ぼすため、本事業の唯一の実施主体である日本レクシー(株)を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、本事業の継続が図られることにより、市民の継続的利用が可能な日帰り温泉入浴施設が維持され、その生活の安定が確保されるとともに、アフターコロナを見据えた観光経路地としても活用がされることで、来訪者の滞在による経済効果が期待できる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>本事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者の大幅な減少により、令和2年度の指定管理業務である入場料収入及び入場者数は対前年比で41.8%(43,432千円)、40.1%(112,005人)減少しており、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>日本レクシー(株)を交付対象者として支援金を交付し、事業継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		